

生駒市市政顧問が従事した職務の遂行に係る情報

議題	1. 高齢者支援・障がい者支援 2. 地域福祉
日時	令和7年7月16日（水） 15:00 ~ 17:00
場所	特別会議室ほか（市政顧問はオンライン参加）
出席者	市政顧問 市長、副市長 特命監、福祉部長、福祉部次長、地域共生社会推進課長、障がい福祉課長、地域包括ケア推進課長、介護保険課長 CDO、経営企画部長、企画政策課長、企画政策課企画官
主な意見 (概要)	<p>1. 高齢者支援・障がい者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護人材を増やす必要はあるが、判っていても難しい。今の実態を把握し、効果を検証したうえで、どこに力点を置くのかを数字を使って一度整理すると良い。 ・他部署との連携については共通の目標があるとよい。日本全体が人口減少であり、福祉分野はサポートする人材を増やすことに力を使うのではなく、今いる人材を減らさないことと、介護される人をいかに減らすかということについて、エビデンスを見ながら施策を打っていくことが重要。 ・障がい者の就労支援については、どの市内事業所が何人採用していて、どういう障がいのある人をどういう業務に従事していただいているかを商工会議所にも協力していただき調べて、市内でもこれだけ就労があると示すことも大切。就労数をどれだけ増やすかという数字が把握できれば、その目標に対して何年間でクリアするのかといった取組ができる。 ・社会福祉協議会に弁護士会や金融機関が参画したり、民間企業が社会福祉協議会と連携できる仕組みは考えられないか。それを通じて協議会にも資金が入るとか、市と一緒に同じ KPI を持って活動を考えるなどできることがある。 <p>2. 地域福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり支援について、データを取り、解像度をあげる必要がある。年齢

層や世帯状況を調べ、状況を把握した上で、事業周知のチラシに具体的な提案を入れておくことで動いてもらえる可能性もある。

・プッシュ型の訪問事業など今までやってきたことを棚卸しながら、どういう順番でどこに何を調べに行くかを一度整理したほうが良い。

・民生委員、補助員がともに増えない状況で、訪問する世帯の数をどうやったら減らせるか、逆に訪問できる世帯の数を5割増やすにはどうしたらいいか、もしくは訪問しなくてはいけない世帯を半分にするにはどうしたらいいかなど、様々な問い合わせ立てて考えてみると良い。その際、福祉関係者だけでなく、デジタル、生涯教育、地域コミュニティの関係部署も加わり話をすると様々なソリューションが見えてくる。

・生活困窮子育て世帯への食料品等の配布について、来ている世帯、来ていない世帯、リピートしてくる世帯の収入の変化等を分析し、そこで何か傾向が見えた時に食料品と一緒に教育支援の物品も準備するなど、他の複合的な子どもの問題を解決することができないか。そのためには、来ている人たちの状況を把握し、その人たちの持つ課題をより複合的に支援する方法と、来ていない人たちをどう探し出して、その人たちにどんな支援ができるかということを分析するという二つのアプローチがある。

・課題を解決するためにどんなデータを取って、どんな分析をしたらいいのかという点は大学の研究と連携するのが良い。また、課横断的な福祉のプロジェクトがあれば、施策を提案したり、データも取りやすい。たくさんプロジェクトをつくると大変だが、判りやすい課題から取り組んだ方が良いと考えると福祉が適している。